



2015年11月30日付

基準価額の推移



ファンドのデータ

基準価額	13,759円
純資産総額	5,538百万円
受益者数(直販)	1,505人(+41)

ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	94.1%	▲2.3%
現金等	5.9%	2.3%
構成銘柄	52社	▲1社

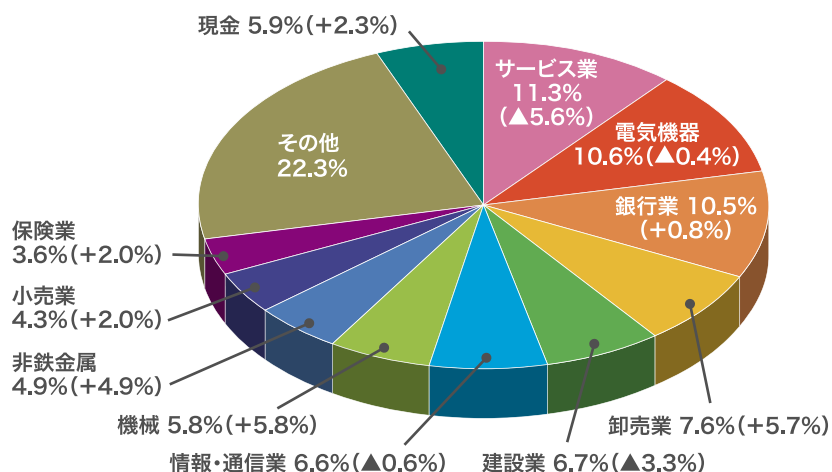
分配実績

第1期 (2014年12月18日)
0円

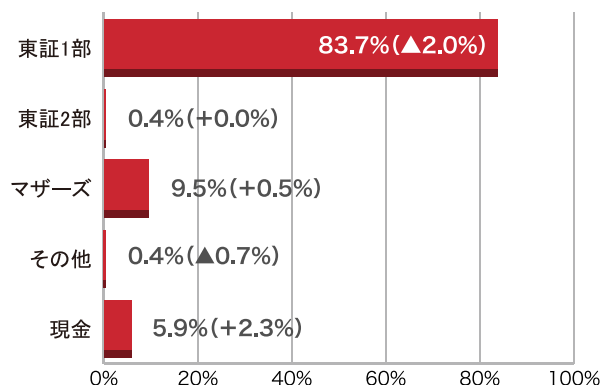
基準価額の騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
3.40%	6.28%	▲2.91%	14.64%	37.59%

業種別構成比 ()内は前月比



市場別構成比 ()内は前月比



● 比率は純資産総額を100%として計算しております。 ● 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

市場概況

11月の株式市場は、米国雇用統計の改善を中心とした米国景気指標の好転や中国景気指標の一部下げ止まり、そして国内7-9月期業績の好転及び景気対策期待などを背景に買い戻しを中心とした反転相場になりました。TOPIXの月間リターンは1.42%の上昇、日経平均は3.48%の上昇となりました。

詳細は以下の通りです。月初は10月30日の日銀展望レポートでCPI(消費者物価)見通しが下方修正されたことや、2日に発表された10月の中国PMI(購買担当者指数)が製造業と非製造業ともに市場予想を下回ったことなどが嫌気されてマーケットは下落、日経平均は月間最安値18641円(ザラ場)を付けました。しかし、10月の米ISM製造業指数が前月比横ばいに留まったことを好感した円安ドル高、及び7-9月期の国内企業業績が事前予想よりも好転していたことなどが好感され、上昇基調となりました。また6日に発表された10月の米雇用統計においても、市場予想を上回ったことによる米景気の底堅さや、年内利上げ観測の高まりによる円安進行などにより上昇しました。11日の10月中国小売売上高が市場予想を上回り、中国経済減退に対する警戒感がやや後退したことも好材料となり、12日まで堅調な推移となりました。その後は相場の過熱感や商品市況安、14日パリでのテロなどを受けて一時調整しましたが、16日のECB(欧州中央銀行)ドラギ総裁コメントを受けた追加緩和観測などから日経平均は12日水準まですぐに反転しました。下旬の展開としては、国内景気対策に対する期待が相場を押し上げるものの、24日に発生したトルコによるロシア軍機の撃墜やチュニジアでのテロによる地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、日経平均は19600~20000円の狭いレンジに収まりました。

主な株式指数をリターン順に見ると、東証マザーズ指数(+7.26%)、JASDAQ指数(+4.61%)、日経JASDAQ平均(+4.28%)、日経平均株価(+3.48%)、東証2部(+1.95%)、TOPIX(+1.42%)となりました。TOPIX規模別では、スモール(+3.80%)、ミッド400(+2.35%)、ラージ70(+1.51%)、コア30(▲0.11%)となりました。TOPIX業種別株価指数のリターン上位3位は、金属製品(+7.28%)、小売業(+6.08%)、精密機器(+6.04%)でした。同下位3位は、パルプ・紙(▲9.44%)、電気・ガス業(▲8.08%)、空運業(▲6.44%)でした。なお33業種のうち20業種がプラスリターンになっています。

運用状況

◎11月の主な投資行動

月前半の上昇基調においては、株式組入比率(以下、同比率)を先月末と同水準となる95%台を維持、11日には99%台まで大きく引き上げました。主な売買業種としては非鉄金属や機械などを引き上げ、食料品やサービス業などを引き下げました。相場の過熱感や原油を中心とする商品価格の下落などを受けて、13日には85%台前半まで引き下げましたが、パリでのテロを受けて相場が急落した16日には同比率を月前半の水準にまで再び引き上げ、下旬までこの水準を維持しました。26日から27日に日経平均先物が2万円を付けた寄り付き近辺までに精密機器やサービス業などを売却、同比率を85%程度まで引き下げました。月末となる30日には、急落した総合商社が属する卸売業などを買い増すことで、同比率94.1%にまで引き上げました。

◎11月のファンド月間リターンとその要因

11月末の基準価額は13759円(10月末13307円)、ファンドの月間リターンは3.40%の上昇となりました。主な要因として、前月末より業種組入比率上位の電気機器や組入上位銘柄が属する精密機器などが上昇したことによるものです。当ファンドにベンチマークはありませんが、ご参考としてTOPIXは1.42%の上昇となっており、当ファンドは1.98%のアウトパフォームとなりました。主な要因として、TOPIXのリターンを大きく下回った電気ガス業(▲8.08%)を当ファンドが保有していなかったことや、TOPIX対比オーバーウェイトにしていた精密機器(前月末保有比率6.2%)の業種別指数の月間リターン(+6.04%)がTOPIXを上回ったことなどが挙げられます。

◎11月末のポートフォリオ

株式等組入比率は94.1%(前月末比▲2.3%)に引き下げており、逆にキャッシュ比率は5.9%(同+2.3%)に引き上げています。市場別構成比率では、東証1部83.7%(同▲2.0%)、東証マザーズ9.5%(同+0.5%)などとなっています。業種別では、1位がサービス業11.3%(同▲5.6%)、次いで電気機器10.6%(同▲0.4%)、銀行業10.5%(同+0.8%)となりました。組入銘柄数は52銘柄(同▲1)となりました。

● 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

2015年12月4日 運用部長 糸島 孝俊

組入上位5銘柄の紹介

(2015年10月30日現在)

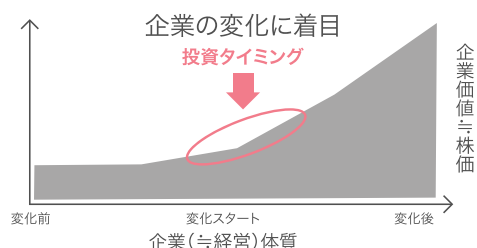
銘柄名		概要
業種	組入比率	
大成建設		大手ゼネコン5社の一角。1873年(明治6年)に大倉喜八郎により創立された大倉組商会在前身。代表的な施工物件としては、鹿鳴館、帝国ホテル、国立競技場、青函トンネル、横浜ランドマークタワーなど。都市再開発とエンジニアリングに強みを持つ。
建設業	4.9%	
アルプス電気		高精度な金型技術を有する電子部品メーカー。顧客と強固なパートナーシップを築き、製品開発の段階から参画する「デザイン・イン」が強み。「ヒューマン・マシン・インターフェース」、「センサ」、「コネクティビティ」の領域を開拓。自動車電装化のなかで恩恵。
電気機器	4.4%	
野村ホールディングス		日本最大の投資銀行・持株会社。国内ではコンサルティング中心の営業スタイルでストック収入を重視、海外ビジネスでは「グローバルにお客のニーズを繋ぐ」をモットーに、ホールセールを強化し、アジアに立脚したグローバル金融サービスグループを目指す。
証券・商品先物取引業	4.4%	
みずほフィナンシャルグループ		メガバンクの一角。旧富士銀行、第一勧業銀行、日本興業銀行が前身。銀行・信託・証券をフルラインで擁する。「One MIZUHO」の旗印のもと、グループ全体の強化や、日本およびアジア、グローバルの発展を取り込む開かれた総合金融グループを目指す。
銀行業	4.3%	
CYBERDYNE		ロボットスーツHAL(身体機能を改善・補助・拡張することができる、世界初のサイボーグ型ロボット)を医療・介護・福祉分野、労働・重作業分野など人間生活に役立つ領域で展開することを目的として、筑波大学大学院教授が起業した、大学発ベンチャー企業。
精密機器	3.7%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

運用方針

変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行います。

定性評価



- ・5-10年の中長期的な視点で企業変化に着目
- ・「マネジメントが変化した企業」や「時代の変化に対応する企業」

日本株のみに厳選投資

50銘柄

- ・投資対象は大型から小型株
- ・企業取材など直接的なボトムアップ・アプローチに基づく調査を実施
- ・相場見通しや個々の株価水準に合わせて、より株価上昇の角度が高い約50銘柄を厳選
- ・50銘柄で分散効果は十分可能

定量評価

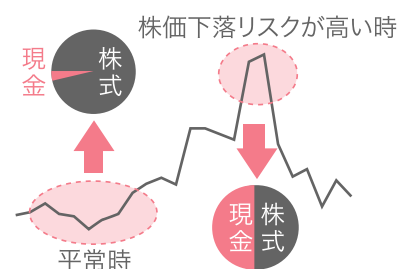
株価に対する割安感

- ・PER、PBR、配当利回りなど株価に対する指標(バリエーション)

収益力の変化と持続性

- ・ROE、利益成長率、利益率など株価上昇による割安感が解消した場合や、さらに割安な銘柄を発掘した場合などには投資期間に関わらず売却

株価下落リスク回避のためのダイナミックな運用



株価下落リスクの回避を目指し、株式組入比率をダイナミックにコントロール

メディア掲載

日付	掲載メディア	ニュース
11月2日	日経新聞14面	【羅針盤】「企業業績、心配なのは来期」で伊井のコメントが掲載されました
11月2日	日経電子版	【日経マネー特集】直販投信立ち上げて「心は晴々、財布は寒々」で草食投資隊が紹介されました
11月8日	日経ヴェリタス21面	【ファンド&トレンド】「日本株投信、テーマ特化型の健闘目立つ」で9月以降の調整局面での国内株投信の上昇率ランキングでコモンズ30ファンドが10位にランクインしました
11月8日	日経ヴェリタス48面	【フォーカス】「徹底追跡 郵政上場」専門家の見方で糸島がコメントしました
11月18日	日経新聞16面	【スクランブル】「多すぎる据え置き 下方修正リスクくすぶる」で糸島がコメントしました
11月19日	毎日新聞	くらしナビ・ライフスタイル:「無理せず寄付」広がる裾野でコモンズ投信が紹介されました
11月22日	日経電子版	マネーブログカリスマの直言に「オランダの巨大運用会社に見習う」と題し波澤が寄稿しました
11月26日	日経電子版	【国内株概況】「株、海外勢の先高感が強いが伏兵の裁定残 2万円定着に時間も」で糸島がコメントしました
11月28日	TV東京	「マネーの羅針盤」ブルベアコンパスのコーナーに糸島が出演しました
11月30日	日経電子版	【スクランブル・フラッシュ】「遠のく2万円、小型株相場が映す海外勢の手詰まり」で糸島がコメントしました

セミナー案内

セミナー名		日付	時間	場所
「ザ・2020ビジョン」 "2周年記念" 四半期報告セミナー	福岡	1月15日(金)	19:00～20:45	アクロス福岡(福岡県福岡市)
	東京	1月16日(土)	13:00～14:45	TKPガーデンシティ竹橋(東京都千代田区)
	東京・受益者限定	1月16日(土)	17:00～18:30	TKPガーデンシティ竹橋(東京都千代田区)
	大阪	1月22日(金)	19:00～20:45	大阪総合生涯学習センター(大阪府大阪市)
	大阪・受益者限定	1月23日(土)	17:00～18:30	AP 大阪梅田茶屋町(大阪府大阪市)
	名古屋	1月24日(日)	10:00～11:30	名駅オフィスパーク名駅 プレミアホール(愛知県名古屋市)
「ザ・2020ビジョン」 "2周年記念"「懇談会」	東京	1月16日(土)	19:00～20:30	TKPガーデンシティ竹橋(東京都千代田区)
	大阪	1月23日(土)	19:00～20:00	AP 大阪梅田茶屋町(大阪府大阪市)
	名古屋	1月24日(日)	11:30～12:30	名駅オフィスパーク名駅 プレミアホール(愛知県名古屋市)
「ザ・2020ビジョン」ファンド説明会		12月7日(月)	19:00～20:00	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
		1月8日(金)		

※セミナーの詳細、お申し込みは弊社ウェブサイトまたはコールセンターにお願いいたします。

<http://www.common30.jp/seminar/> 03-3221-8730 (コールセンター、平日午前9時～午後5時受付)

お知らせ

◎新しいセミナーがスタートしました！

毎月第5営業日に、【「ザ・2020ビジョン」ファンド説明会】を開催します。どんなファンドなの？運用状況は？といった疑問にファンドマネージャー糸島が自ら講師となってお答えいたします。毎回10名限定です。お気軽にご参加ください。

◎2015年12月より、「ザ・2020ビジョン」の月次運用報告の動画配信をスタートします！

月次報告書を使って前月の運用状況を糸島がポイント解説いたします。配信予定は毎月第7営業日目をメドとしております。動画はコモンズTV(YouTubeサイト)よりご覧いただけます。お楽しみに！<https://www.youtube.com/user/COMMONSTV/featured>

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
収益分配	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の 支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時) 03-3221-8730 ■ウェブサイト http://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。	
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階	